慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	軍拡財政論 : 軍備拡張の過程とその経済的作用の分析
Sub Title	
Author	永田, 清
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1939
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.33, No.2 (1939. 2) ,p.211(65)- 250(104)
JaLC DOI	10.14991/001.19390201-0065
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19390201-0065

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

軍擴財政論

——軍備擴張の過程とその經濟的作用の分析——

永田清

一

一九二九年より三七年に至る經濟不況とその恢復の過程には、様々の特徴が看取せられるが、特にその中において最も本質的なるものを摘出すれば、貨幣的操作により國家政策であらう。後期資本主義の必然的現象として、貨幣若しくは信用の作用は、經濟波動の過程において頓みにその重要性を増した。從つて不況より好況への政策は、何よりも先づこの貨幣的要因に觸れざるを得ない。然かもこの貨幣・信用の操作は今次の恐慌過程を通じて強く國家政策に結びつくこととなつたのである。その理由はワアゲマン、ドンナア等によつて明瞭に說かれたところであり（註一）、私も亦この點に說き及んだことがある（註二）。故にこゝでは簡單に結論のみを擧げておかう。即ちその理由として、資本及び信用の需要が今次の恐慌を經て市場經濟の內部からは自動的に發生し得なくなつた事情を識らねばならぬ。流通の梗塞を除去する方法として、種々なる私經濟的方法があるが、然しこれ等私經濟的方法はすべ

て資本・信用の需要が市場經濟の內部から起り得ることを條件としてゐる。例へば中央銀行の割引率の引下げ政策、投資費用の引下げにおける公開市場政策、生產費引下げを目的とする減稅政策等は、或は短期金融市場に橫溢せる資金を資本市場に移し、或は直接資本市場に接觸して投資の負擔を低減し、また生產の負擔を國家の手によつて緩めることに依つて、慥かに景氣政策的な效果をもつことは明らかである。併しこれ等の政策は投資・生產の條件に一定の準備が出來上つてゐる場合にのみその效果を發揮する。一定の準備といふは、市場經濟の內部において景氣恢復の原動力が見出され、それによつて資本・信用の需要が發動する狀態を意味する。然るに今次の恐慌を經て、斯る條件それ自體が壞滅した。極度に沈滯した經濟界の內部からは、將來の景氣恢復の徵候が見えない限り、信用要求の積極的發動は起つて來ない。斯くて經濟波動の根本的要因は一應市場經濟外的な作用に求められる。そのため貨幣・信用の操作に結びつく國家政策が登場したのである。斯る國家政策は產業部面に新規なる貨幣を注入するためのインフレエション政策となり、また國民經濟的循環における購買力量の增大を直接に導き出すための勞働振興策となつて現はれた。

（註一）E. Wagemann, Zwischenbilanz der Krisenpolitik, Ss. 12-13.

Ö. Donner, Geld und Konjunktur, Ss. 56-57.

（註二）拙稿「勞働振興策の經濟的意義」（本誌三十二卷八號）一一一頁參照。

貨幣・信用の要因と結びつく國家政策が近時における景氣政策の本質であることは前述の如くである。實際において、インフレエション政策及び財政手段としての勞働振興策は恐慌克服策として極めて重要なる意義をもつと同時に、その效果も大であつた。事實上厖大なる政府資金の放出は民間資金を豐富にし、民間購買力の上昇となつた。最近における世界景氣振興の過程は確かに斯る國家政策を樞軸として達成せられたのである。

さてこの國家政策と經濟恢復との過程をめぐつて、如何なる問題が明らかにされねばならぬか。言ふまでもなく、この問題は國家政策の及ぼす經濟的作用の分析である。從つてこの場合、一つには具體的政策の內容如何が問題であり、更にその政策が一定の期間に如何なる效果を表はして來たかの問題がある。この二つの問題を統一的なる方法で取り扱ふ場合に、近時の世界經濟の波動とそれに附隨して生ずる樣々のコロラリーが明らかにされる。私は一九二九年以後において生じたこの政策と財政との關聯を、略々三つの段階に分けて論ずることが出來ると思ふ。第一の階梯においては、この政策は失業救濟費、公共土木事業費等の所謂社會費の支出によつて、政府の資金を民間に放出し、その經濟的作用を通じて景氣政策の目的を達した。即ち勞働振興策を中心とした財政インフレエションの時代である。

然るに斯る政策は三二年乃至三三年の交を境として、軍事費の放出に變るやうになつた。無論この場合、私は社會費と軍事費とが全然同一の經濟的作用をもつといふのではない。またこの種の財政支出をめぐつて生ずる再生產過程の變化については、軍事費・社會費の經濟的性質と共に、我が國でも既に論議されたところであり、こゝに改めてこの問題を取りあげる必要はあるまい。たゞ理解すべきは斯る政策がインフレエション政策としての役割を果た

し、またそれだけに生産財生産部門と消費財生産部門との間の交流關係に新たな變動を惹き起す點である。この點については後段述べることゝして、兎に角インフレエション政策の軌道が、各國において事情は異るものの、世界經濟を一體としてみれば、三二年若しくは三三年を轉機して、軍事費をめぐる經濟的作用に道を讓つたには注意しなければならぬ。斯くて私は今後の階梯を軍事費を中心とする財政インフレエションの時代と呼ぶ。

斯くの如く財政支出が次第に軍事費中心に移行したことについては、様々の國際政治情勢を考慮にいれなければならぬが、その影響するところは、波及の蹤行性にも拘らず、民間資金を豐富にし、同時に部分的購買力の膨脹を招來した。而してその結果としてインフレエション浸透の作用を表はしたのである。從つてこの第二の階段は、その本來の意味においては積極的なる國家振興政策の期間とは言へないが、一方に軍事的必要をみたし、他方に資金撒布の效果を發揮したといふ點において、同時に二つの目的を達し得たものと言つてよい。勿論斯る政策が本質的に恐慌對策としてのあらゆる問題を解決したといふのではない。表面上において、この政策を通じ軍備の充實とインフレエションとが同一の方向において進行したとみるのである。この期間においては、財政支出の內容の如何を問はず、その積極的政策によつて恐慌を克服して景氣の上昇をはかることが目的であつた。斯様な意味で、世界景氣の問題は確かにワアゲマンの言ふが如く恐慌克服を中心として考へられてゐた。

然るに一九三六年を前後して、世界の經濟は再び新たな段階に這入つた。所謂軍擴財政の時代である。この場合厖大なる軍事費の支出は前述せる景氣恢復策としての經濟作出を意味することなく、從つてインフレエション政策とは結びつかない。否寧ろ、軍事費の支出によつて生ずる所謂「軍擴ブーム」を抑壓するために、インフレエションの進行を、制止する對策が必要になるのである。今や各國における景氣の振興は從來の階梯を通過した。無論事情は各國において各々異るが、生産と就業とは恐慌前の狀態に接近した。然かも二三の國々では、景氣上昇の初期において遊休生産力を動員したのであるが、この段階においては、既に生産擴張の可能性が行き詰つて來る。その結果、國際的の景氣觀測に際して、景氣行き過ぎの懸念が起つてゐる（ワアゲマン）。かくて軍擴ブームについての不安が問題になるのである。景氣政策上の議論は、膨脹の問題よりも寧ろ制限の問題に支配され始めた。斯くてこの第三の階梯においては、世界の準戰時體制と猛烈なる軍備の擴張とをめぐつて、軍擴財政の經濟的作用が問題の中心となつてゐる。

以上論述したところを要約すると略々次の如くである。——即ち今次の恐慌において現はれた特徴は經濟內部における自動的恢復力の死滅であつて、そのため國家政策が景氣恢復のための本質的作用を帶び、從つて財政支出による景氣上昇策は確かにその效果を表はした。而して第一の階梯としては、勞働振興策による恐慌克服策が採られ、共はインフレエション政策と共に進行した。更に第二の階梯において、軍事費の支出を中心とする方向にむかひ、偏在的景氣のまゝに恢復の過程を進んだ。然るに第三の階梯へ這入ると、再軍備の經濟的影響が顯著となり、景氣行き過ぎの懸念と軍擴に伴ふ困難を如何に克服するかが極めて重要なる問題となつたのである。

思ふに一九二九年以後の世界經濟の過程を通觀して、この場合問題になるのは、何よりも先づ經濟外的な力がそ

の推進力となつてゐる點である。勞働振興費といひ、軍事費といひ、それ等は共に財政支出である點において、あくまでも經濟外的な要因である。然かも斯る國家政策によつて新たな活況を見出した世界の經濟は、一應全般的な景氣の指標としては、絶えず上昇をつゞけてゐるものの、その作用を個別的に觀察すると、この景氣には跛行的な內容をもち、偏在的性質を表はしてゐる。然かも經濟外的需要は經濟發展のための導火線たる役割をもつに過ぎない。從つて今後において、この導火線を發端として、經濟の內在的發展にまで轉化するのでなければ、その目的を達するとは言ひ難い。この點において、世界の經濟は尙ほ本質的不安を藏するものと言ふべきであらう。

この不安を如實に示してゐるのは近時のアメリカ經濟である。この國の景氣は購買力賦與のための公共支出と軍事費增大とによつて捲き起されたのであるが、斯る景氣は一九三七年春より再び恐慌の開始とも思はるべき下降狀態を示した。卸賣物價はこの年の四月より逆調に變じ、十月においては更に下降した。指數を以て示せば、一九二六年を一〇〇とするこの國の物價指數は、四月には八八・三であつたのが、五月には八七・四となり、十月には八四・〇となつた。斯くてアメリカ政府は再び購買力賦與の目的をもつて巨額の政府資金を放出すると共に、更に世界の軍擴に應ずべき厖大なる軍事費支出の方針にむかつた。斯る事實は政府の放出資金が續く限り、またこの放出資金が循環する部面において、經濟的作用をもつのであるが、この資金が一巡し終ると、再び恐慌の懸念を惹き起すことを示したのである。

私は前揭の拙稿（本誌第三十二卷第八號）において勞働振興策の經濟的意義を明らかにした。從つて本稿はそれにつゞく軍事費の支出とその經濟的影響の分析とを目的とする。

二

總じて近時の經濟を特徵づけるものは軍事經濟であるが、この軍事經濟は言ふまでもなく厖大なる軍事費の財政支出に結びついてゐる。而して斯る財政支出が各國の經濟に影響して特殊の景氣上昇を齎らしたことは前述せる如くである。斯くて私は先づ國防費增大の過程を示さう。其はバスタアの計算によれば第一表の如くである（註一）。

（註一）　Baster, Some economic aspects of rearmament (International Labour Review, Feb., 1933) p. 169.

國	一九三三年所得との比率	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三七年價算との比率
アメリカ	一・四	四九一	五七〇・四	八〇四・七	九一三・三	九六六・六	九九三・二	一一・七
イギリス	三・四	七七	九七・五	九九・一	一二三・三	一六二・六	二六一・六	二九・三
フランス	五・五	二、〇五二	二、〇六六・四	二一、六四五・七	一三、二二八・一	七、三三八・六	九、六九四・四	二〇・一
ドイツ	一四・六	二、〇五六	四・六	六三三・七	六七一・七	八九四・三	六、五〇〇・〇	六、五〇〇・〇	—	—
イタリー	三・二	五、四八一・八	八、四九一・七	五、六五五・一	四、四一七・一	四、七三四・七	六、〇三六・一	二五・四
六十國總計概數	—	三、八二五・七	三、九九二・〇	五、〇六四・一	八、八一〇・一	一〇、七三〇・七	—	—

單位は百萬ドル、ポンド等、總計概數はドルに換算）

尙ほベルリン景氣研究所は一九三二年以後における軍事費增大の數字を次の如く（第二表）示した。

第二表

	イギリス（單位百萬ポンド）	アメリカ（單位百萬ドル）	フランス（單位百萬フラン）	ソヴエト（單位百萬ルーブル）
一九三二年	一〇三・〇〇	五七九・〇	一四一九六	一三九七
一九三三年	一〇七・六九	四七九・七	一一八五〇	一四一七
一九三四年	一一三・七一	六一二・八	一二二七一	五〇〇〇
一九三五年	一二四・三〇	七九二・五	一一三〇〇	六五〇〇
一九三六年	一五八・三〇	九三九・〇	一五七一八	一四八一六

以上の數字は無論事實上の正確を保し難い。吾々は斯る數字によつて一定の傾向を捕足し得るに過ぎないのである。然かも各國の財政支出を比較することについては、次の如き困難がある。まづ一國の軍事費は前年度、前々年度の軍事費と關聯してゐる。この關聯が軍備計畫となつて、各年度の財政支出に影響する。即ち軍備計畫がない場合には、軍事費は割合に少ないが、一定の軍備計畫が出來上ると、其は急速に增大し、またこの計畫が終了すると再び低減すると言ふが如く、軍事費について長年の關聯が含まれてゐるのである。更に斯る技術的困難が克服されるとしても、軍事費の數字の比較を困難にするものがある。この經費は言ふまでもなく貨幣的表現であるから、貨幣價値が問題にされねばならぬ。さうすると、この場合爲替相場、物價指數が作用する。尙ほ國內の購買力を測定するためには、生計費指數との關聯をも考へねばならぬ。最後に以上の困難の外、この種の數字の比較の基礎を薄弱ならしめるのは、この數字が各國により本質的に異る原因によつて左右されるからである。

各國によつて異る原因とは何か。それは「隱れたる經費」の問題である。「隱れたる經費」とは本來國家が支出すべき經費を支出せずに濟ます場合を意味する。即ちその本質においては確かに經費現象に外ならないが、事實上の貨幣的支出を伴はないといふ意味で、一應經費外の事象と看做されるものである。軍事費に關するその主なるものは兵役である。强制徵兵制度を實施せる國々では、本來軍事費と目さるべき經費が、この「隱れたる經費」といふ形をとつてゐるので、表面上、自由志願制度の國々よりも少額に計算される結果となる。

又間接的軍事費を如何なる程度まで加味せしめるかによつて、各國の軍事費の計算に樣々の相違が生ずる。例へば、關稅、代用品工業への助成金、戰略的目的のための各種の計畫（道路、鐵道、橋梁等の建設）、防空のための都市施設、國內軍需充足のための海外市場放棄等は直接軍事費には表はれないが、間接的なる軍事費と看做さるべきものである。斯る經費の大小により、また斯る經費を如何なる程度まで軍事費として算入するかにより、各國軍事費の計算に相違が表はれて來る。更に財政用語の相違、豫算編成の相違、臨時費支出等の事實によつて、實質軍事費の算出並にその比較が困難となるのである（註一）。

（註一）　Ch. Tiffen, Couse aux armements et finances publiques, p. 6-8. Baster, Some economic aspects, pp. 196-170. 參照

軍事費の算出について以上の如き困難があるが、吾々は前揭の諸表をもつて軍事費增嵩の指標と看做すことが出來よう。軍事費は過去數年間において非常なる增大となり、一國の總豫算並に國民所得中において占めるその割合

は益々上昇した。ベルリン景氣研究所は一九二八年及び一九三五年度の國民所得に對する軍事費の百分率を次の如く表示してゐる。（第三表）

第三表

		一九二八年	一九三五年
イギリス	國民所得（百萬ポンド）	三八四九	三八五〇（一九三四年）
	軍事費	一一三・五	一一三・九
	軍事費の占める割合	三%	三%
アメリカ	國民所得（十億ドル）	一九二八年 八〇・五	一九三五年 五三・六
	軍事費	〇・六五八	〇・七五三
	軍事費の占める割合	〇・八%	一・五%
フランス	國民所得（十億フラン）	一九二八年 二二七	一九三五年 一六二
	軍事費	一〇	一二
	軍事費の占める割合	四・四%	七・四%

以上の數字が如何に大なるものかは、最近における社會費の支出高と比較すれば一層明瞭とならう。私は前掲の拙稿においてこの社會費の數字とその分析とを示しておいた。從つてこゝで再び之を繰り返へして擧示する必要はあるまい。たゞ前述したやうに、社會費と軍事費とは最近の經濟波動において極めて重要なる地位を占めるものであるから、軍事費の大さに關する一つの指標を示す意味で、各國の社會費をあぐれば次の如くである。即ちフランスの公共事業省計上の經費は一九三三年において二億七千二百萬フランであつた。ドイツにおいては、一九三二年及び三三年の公共事業計畫に含まれる總額は五十四億四千八百萬マルクに上つた。またイギリスでは失業救濟計畫費、經濟復興費及びこの種の目的のための地方債合計は、一九三〇—三一年度において二億四千六百萬ポンドであり、イタリーでは國家、地方自治體及び私的團體によつて計畫された公共事業費は一九三二年において五十八億七千三百萬リラと計算されてゐる（註一）。斯る社會費は最近の軍事費と比較して遙かに少額である。斯く吾々は軍事費の支出が如何に厖大であり、且つそれによつて生ずる經濟的作用が如何に重要であるかを識ることが出來る。

（註一）　Baster, Some economic aspects, pp. 170 171.

然らば何故に斯る厖大なる軍擴財政が展開されるか。その理由の第一は、近代戰が所謂全體戰爭として現はるべき必然性を有するが故である。周知の如く、近代の戰爭は軍事動員と共に、一國の經濟力を總動員する。戰爭の決定的要因は一國の武力と同時にその經濟力である。從つて戰爭の目的を達成するためには、一國の經濟力を戰爭にむかつて最もよく利用しなければならない。一國の經濟力が擧げて戰爭に奉仕すると謂はれるのはこの故である。然かも斯る國民經濟と全體戰爭との適合は先づ國家財政を通じて行はれる。即ち軍事經濟の意味と內容とを規定す

るものは、國家財政の任務にかゝつてゐる。換言すれば、軍事經濟の目的とするところは國家財政を通じて現はれる經濟的能力の確保である(註一)。從つて戰爭への準備は既に國家財政において全面的に反映し、國民經濟と財政との融合關係は最近の軍事經濟を通じて極めて緊密となつてゐるのである。近代戰の特徵は國民經濟の利用にあるが、そのためには同時に經濟の强化をはかることが要求される。經濟の奉仕が如何によく達成せられても、その結果國民經濟自體が脆弱となつては、軍事經濟を貫徹することが出來ない。從つてこの場合の基本的な問題は、一方において一國の經濟力を戰爭に集注すると共に、他方においてそのために起る經濟の阻碍を最少ならしめねばならない。この經濟の阻碍を最少ならしめることが、實に軍事經濟の能力を最大ならしめる所以である(註二)。斯くして近代戰に照應する軍事經濟は財政需要及びその充足のための財政政策と强く結びつき、然かも全體戰爭の準備の反映として軍擴財政の發展を顯著ならしめてゐる。

（註一）J. Jessen, Wehrwirtschaft und Finanzpolitik (Finanzarchiv, N. F. Bd 5, H.I.), Ss. 1-2.

（註二）Ders., Ebenda, S. 4.

次に軍擴財政を顯著ならしめるものは戰爭技術の發展である。近代戰が歐洲大戰の後半期を貫重なる經驗として新戰爭形態をとることは充分に豫知されるところである。言ふまでもなく、戰爭は一定の生產段階を基礎として行はれる。歐洲大戰は戰前の生產段階に基いて遂行された。而して更に戰爭の進展と共に生產技術の變化が現はれ、この變化を織り込む新戰爭形態に這入り込んだ。從つてこの經驗は明日の戰爭が戰端の開始より既に新戰爭形態を以て出發することを約束した。戰爭技術の變化は新兵器を繞る新興產業を促進し、この新興產業は次第に高度の生產能力を發揮するやうになつた。然かも軍の技術的裝備が多方面に亙つたため、生產組織もおのづから多樣化された。この發展に應じて現はれた新戰爭形態は略々次の如き特徵をもつと一般に謂はれてゐる。——(一)火力裝備の發展による自動兵器の厖大なる使用、(二)戰車、裝甲車等よりなる機械化部隊の活躍、(三)化學兵器の重要性、(四)航空勢力の飛躍的增大。斯る新戰爭形態をとる結果は、產業の高度化と多量なる燃料動力とを必要とする。更に斯る裝備のもとに行はれる近代戰は必然的に大規模の戰鬪形態となり、また長期戰となるのである(註一)。從つて斯くの如き新戰爭形態を豫想する軍擴財政は、その技術的なる反映として、當然に厖大とならざるを得ない。

（註一）森武夫氏著「戰時經濟論」第二章第一節參照。

三

私は以上で最近における軍事費增大の傾向とその理由とを明らかにした。併し裏にも述べたやうに、斯る事態は各國によつて各々異る要因をもち、また軍事費自體についても、各國別に之を分析する必要がある。斯くて私は二三の主要國について軍擴財政の過程を辿つてみやう。

先づイギリスにおける軍擴財政の過程を說かう。從來イギリスは正統派的なる財政政策をとり、從つて國民經濟活動の助長政策についても、金本位停止以後において國家政策的色彩が濃厚になつたとはいへ、市場經濟內部の自動的恢復力に俟つところが大であつた。故に軍擴財政は恐慌より恢復に至る過程において、他國におけるが如く急

速に立ち現はれてゐない。然るに一九三六年に入り、從來の財政政策は新たなる段階に進んで、軍擴財政の出發點となつた。今や準戰時體制下に發展する軍擴財政は、財政インフレエションとしてイギリスの國民經濟に新たなる高景氣を齎らしつゝある。

この國の國防費は如何に增進したか。ティファンはイギリスの各種豫算を分析整理した上、陸・海・空軍の總經費を次の如く（第四表）示してゐる（註一）。

（註一） Ch. Tiffen, Ibid., p. 38-39.

第四表

	一九二八—二九年	一九二九—三〇年	一九三〇—三一年	一九三一—三二年	一九三二—三三年	一九三三—三四年	一九三四—三五年	一九三五—三六年	一九三六—三七年	一九三七—三八年
陸軍	四九・八一三、九	四九・九二〇、二	四八・三二一、二	四六・二八七、五	四三・三七七、二	四四・三三四、四	四五・四六五、二	五〇・八二一、四	六二・五二〇、一	九八・五九一、五
海軍	六二・二三七、一	六一・〇〇五、三	五七・五四六、二	五四・七二五、四	五三・一二三、四	五六・〇五三、九	五九・二六六、〇	六八・三三九、〇	八四・七一四、〇	一〇八・七五〇、〇
空軍	一七・七四七、九	一八・七七五、七	一九・三三六、二	一九・七三二、〇	一八・二二三、七	一七・七〇三、三	一八・七五四、三	二八・六七八、五	五一・七六〇、六	八二・八六八、〇
消極的國防費	同	同	同	同	同	同	同	九二	五〇一、二	四・七四〇、〇
總計	一二九・七九八、九	一二九・七〇一、二	一二五・〇九三、六	一二〇・七四四、九	一一四・七〇二、三	一一八・〇九〇、六	一二三・四八五、五	一四七・九一〇、九	一九九・四八五、九	二九四・九四九、五

第四表に依れば、國防費は絕對價値として一九二八年と一九三五年との間に變化なく、三五年を發端として急速に增大せる事實が示される。一九二八年より三二年までは次第に減少し、一九三四—五年において大體一九二八年の水準に達する。一九三五年以後は每年增大し、先づ三五年には、三四年度より二千四百五十萬ポンド、三六年には、七千六百萬ポンド、三七年には、一億七千百五十萬ポンドと增加してゐる。その增加率は一九二八年度より三五年度に至る七個年間の國防費平均を基準とすると、三五年には二〇パアセント、三六年には六一パアセント、三七年には一四〇パアセントに上る。

然るに國防費はその實質的價値として、之を購買力に結びつけねばならぬが、この場合、一九三五年までは、國防費は卸賣物價指數と大體において平行する。然るに一九三五年を轉機として、卸賣物價指數は極めて輕微な上昇を示すに拘らず、國防費は軍備擴張のため急速に增大した。國防費の實質的價値を示す意味において、一九二八年より三七年に至る卸賣物價指數と國防費との關係を表示すれば次の如く（第五表）である（註一）。

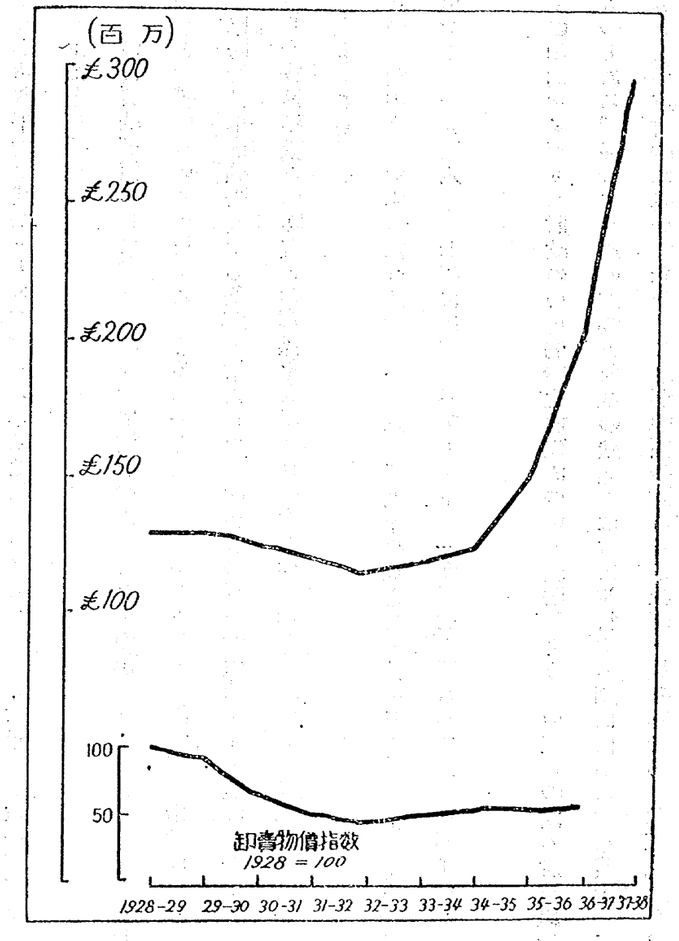
（註一） Tiffen, Ibid., p. 43.

尙ほ斯る國防費の經費總額に對する割合は、一九二八—三九年平均としては一三・五パアセント、一九三五—三六年には一七パアセント、一九三六—三七年には二一パアセント、一九三七—三八年には二八パアセントを示してゐる。

斯くて私は以上の傾向をイギリス財政の現實的變化過程について說明しよう。由來この國の財政組織は極めて流動的なる構成をもつてゐる。從つて經濟の波動と財政の狀態とは常に並行する關係にある。事實上、イギリスの經濟と財政とは歐洲大戰後並行的に動いて來た。これが他國の財政及び經濟と異る點である（註一）。今日財政組織の改變を計畫する國々において、イギリスの斯る流動的組織が模範とされてゐる。然かも最近におけるイギリス財政

第五表

英國に於ける軍事費の膨脹



は軍擴財政への轉入と共に、從來のデフレエション政策を一擲して、新たな段階に進みつゝある。即ち軍備擴張政策の出發は財政と經濟との關係に一つの特性を與へたと言つてよい。この國における軍擴財政の分析は斯る特性を明らかにするものとして極めて重要なる意義をもつてゐる。さて軍擴財政の過程に這入る前に、恐慌以後に現はれたこの國の財政狀態並に財政政策を示しておかう。

(註一) Tiffen, Ibid. p. 47.

最近のイギリス財政の進路は便宜上これを三つの段階に分つことが出來る。第一の階梯は世界恐慌の發端とこの國の財政、即ち一九三〇年より三一年に至るスノーデンの財政改革、第二の階梯はそれに續く「國民內閣」の財政政策、第三の階梯は一九三五—三六年を出發點とする軍擴財政の展開である。

第一の階梯は左の如き形態において現はれた。英國の財政は一九二八年度においては、約一千八百四十萬ポンドの歲入超過を示してゐたが、一九二九年度末には、經濟不況の爲めに生じたる歲入の減少と一般歲出の增加のために、約一千四百五十萬ポンドの不足を示す結果となつた。斯くて藏相スノーデンは經濟的不況の影響のもとにおいて赤字克服の財政改革を斷行するの必要に迫られた。一九三〇年四月、彼れはこの年度の豫算に就いて歲入見込約七億四千萬ポンド、歲出總額約七億八千二百萬ポンド、差引四千二百萬ポンドの歲入增加を計るべきを說き、所得稅、附加稅及び遺產稅を中心とする增稅計畫を樹てたのである。然かも一九三〇年を通じて經濟の不況は益々激化され た。外國貿易は甚だしく減退し、政府の收入は增稅にも拘らず充分でなかつた。失業者の增加は社會保險費を

増加せしめて、國家經費は豫定以上の膨脹となつた。約二百萬ポンドの餘剩を生ずべき筈であつたこの年度の豫算計畫は、實績において約二千三百萬ポンドの不況を示すに至つた。斯くて財政の均衡をはかるために、漸く經費の部面に注意が向けられることとなつた。試みに一九二九年度の經費と三〇年度の經費とを比較すれば、前年度においては八億二千九百萬ポンドであつたのが、三〇年度では八億八千百萬ポンドに膨脹した。メイ委員會（May Committee on National Expenditure）は斯る經費調査を目的として設立され、七月末にその報告書を提出した。この委員會は英國財政の諸經費を詳細に分析して、その結果、三二年四月には、結局一億二千萬ポンドの不足を生ずるといふ結論に到達した。從つてこの委員會は赤字克服策として、一方においては、二千四百萬ポンドの增稅を實施すべきを提案した（註一）。殊に經費削減の中、最も大なる減額を蒙るものは失業保險費とされた。このメイ委員會の報告書が發表された後、勞働黨內閣と勞働黨、勞働組合及び反對黨との間に協議交涉が行はれたが、容易に意見の一致をみず、勞働黨內閣それ自體においても閣內の一致を缺いて、この內閣はこの財政問題を契機として崩壞するに至つた。

（註一）Report of Committee on National Expenditure, 1931, P. 221.

勞働黨內閣の崩壞につゞいて、マクドナルドを主班とする第一次「國民內閣」が組織され、この內閣は直に緊急豫算を樹てた。この豫算計畫によると、三二年三月末には歲入不足額約七千四百萬ポンド、更にこの不足は次年度には、一億七千萬ポンドの巨額に上るものと推算された。斯くてこの財政狀態に處すべき政策として、國民內閣の藏相として殘つたスノーデンは次の如き財政政策案を樹てた。即ち一方において、直接稅七〇パアセント、間接稅三〇パアセントの引上げを含む增稅計畫と、他方において、經費節約額を前勞働黨內閣が認めた額よりも一千四百萬ポンド多くするといふのであつた。これは失業手當の引下げ、敎育費、國防費、官吏俸給の削減、失業救濟事業補助金の減額、道路事業貸付金の減額に依ることとした。然し蔽ふべからざる財政不安はポンドに對する內外の信用を弱め、遂に九月二十一日の金本位停止となつたことは周知の如くである。

英國は斯る金融恐慌にも拘らず、財政均衡計畫を實施した。即ち三三年度以降、他の如何なる主要國にも見ざる黑字財政となつたのである。これは歲出の方面では、國防費の繰り延べ、社會費の節約及び低金利政策の續行による國債費の遞減によつて歲出の膨脹を抑へ、歲入方面では、三一年度より三三年度に至り、所得稅の引上げ及び關稅、消費稅の新設と引上げに由るものである。三二年には、金融も安定し、從つてポンドに對する信用が增して、資金の國內流入が次第に多くなつて來た。資金の過剩と共に、英國は公定利率を再三引下げて低金利政策を强行した。尙ほローザンヌ會議を契機として、時の藏相ネヴィル・チェンバレンが五分利軍事公債二十億八千五百萬ポンドの巨額なる公債を三分半公債に借換へ、これによつて政府は約三千萬ポンドの利子を節約することが出來た。

其の後經濟界の恢復に從つて、租稅の自然增收も次第に增して來た。斯くて政府は一九三四年及び三五年の兩年度においては、所得稅、相續稅の引下げ其の他の減稅を行ふと共に、一九三一年に實行した宣吏減俸及び失業手當の減額を舊に復した。財政の實績は一九三三年度において三千百萬ポンド、三四年度において七百五十萬ポンド、

三五年度において二百九十萬ポンドの餘剩となつたのである（註一）。

（註一）　拙稿「轉換期の正統派財政」（「戰爭と財政金融」所載）二四九―二五四頁參照。

然るにイギリスは一九三六年三月「國防に關するステートメント」を轉機として著しい軍擴財政に進入した。國際政情の不安、ロンドン海軍條約の滿期を見越して、軍備の充實、殊に空軍の不充分が號ばれるに至つた。斯くして陸軍・海軍・空軍及び軍需工業設備全般に至る大擴張計畫が發表されたのである。既に三五年度において、英國の國防費は空軍の擴張・海軍關係その他の追加豫算の計上によつて次第に膨脹し、三六年度以後は前揭第五表の示すが如く、一路軍擴財政の途を進んでゐる。またそのために、再び所得稅その他の增稅政策が實施されたことも注意すべきである。

一九三五年度における國防費の增大は直接の危險に應ずるための手段であつた。然るに三六年度において、軍擴財政は組織的に達成せんとする再軍備の新政策としての出發點となるものである。即ち三六年三月の白書はこの國軍擴財政の序曲であつた。而して一九三七年二月に政府は新たな白書を發表して、三七年四月より四二年三月に至る五個年間に總額十五億ポンドの軍備計畫を明らかにした。この十五億の中、四億ポンドは國防公債によつて調達されることになつた。無論殘餘の國防費は每年度の財政收入によるのであるが、兎に角イギリスが厖大なる軍擴財政の展開のために、巨額の公債收入を求めた點は注目に値する。斯くて英國は三一年以來金本位を離脫しながら極力インフレエション政策を抑へて來たのであるが、遂に軍擴財政の展開によつて、この國もインフレエションの發現を餘儀なくされるに至つたのである。この計畫は着々と實行され、一方において公債收入を仰ぐと共に、他方において所得稅の增徵、國防稅（National Defence Contribution）の新設により稅收入の增大を圖つてゐる（註一）。

（註一）　Tiffen, Ibid., pp. 76-94. 參照。

四

次にフランスにおける軍擴財政は如何なる過程を辿りつゝあるか。周知の如く、フランスは出來得る限り金本位を維持し乍ら、デフレエシヨン政策を採り續けて來た。從つて財政上の均衡は經費の緊縮によつて達するの外なく、國防費も亦絶えず抑制されて來たが、一九三七年以後は等しく軍擴財政の軌道を進むことになつた。フランスにおける國防費增大の傾向を示せば次の如く（第六表）である（註一）。

（註一）　Tiffen, Ibid., pp. 120-121.

第六表

	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
通常豫算國防費總額	一四・九三三	一三・四六四	一三・五九七	一〇・三〇〇	一二・六〇八	一三・九五六
臨時豫算國防費總額	―	―	―	六・九二〇	九・五〇〇	一一・二六〇
特別會計國防費	一・一四九	七八九	二・〇九九	―	―	―
總計	一六・〇八三	一四・二五三	一六・六八六	一七・二二〇	二二・一〇八	二五・二一六

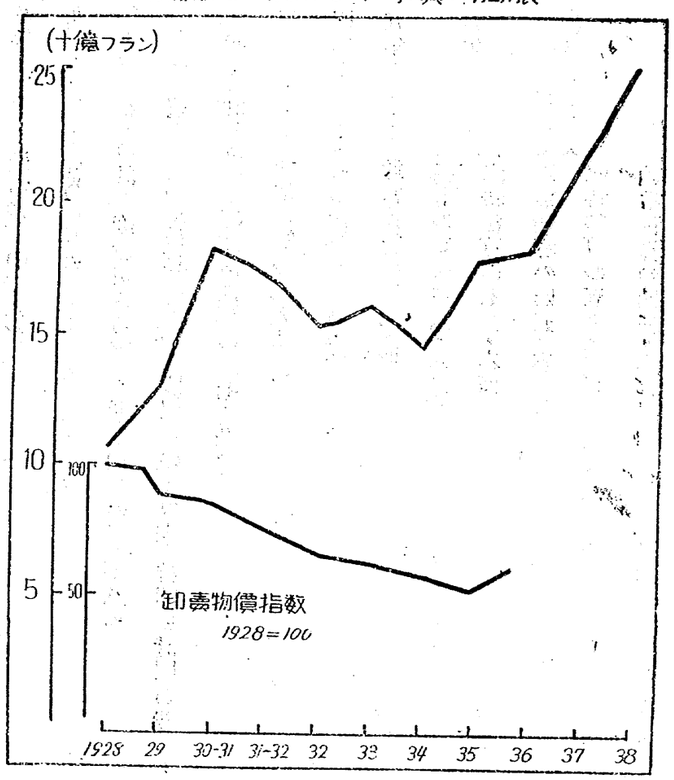
（單位百萬フラン）

フランスの豫算制度は無秩序であつて、國防費の計上も通常豫算及び特別會計に含まれ、また三六年度以後はこの特別會計に含まれる國防費が臨時豫算として組まれてゐる。斯る混亂を來たした理由は、一方においてデフレエシヨン政策を遂行する必要上、通常豫算の均衡を圖る目的をもつて、國防費の一部をこの豫算から除外するの政策を採つたからである。從つてこの國の國防費總額の算出は決して容易でなく、各年度に應じ通常豫算として計上される國防費に或は特別會計國防費を、或は臨時豫算國防費を加算しなければならぬ。然かも政變の度毎に豫算案が立て直ほされ、且つ屢々國防費の追加計上が行はれてゐるから、國防費の實質上の總額は明瞭でない。併し上掲のティファンの數字は最も信憑に足るものと言つてよい。

尙ほこの國の國防費は年々甚だしく變動するのが特徴である。一九二八年度と三〇年度の間において、國防費は急速に增大し、百六億フランより百七十二億フランに上昇した。而して次年度において約十億減少し、三三年度までこの水準を保つた。三四年には更に約二十億の減退となり、總額百四十二億フランとなつてゐる。然るに一九三五年を出發點として、國防費は急速に增大した。即ち三五年において百六十七億フラン、三六年において百七十二億フランと上昇してゐる。殊に三七年には二百二十億、三八年には二百五十億といふのであるから、フランスの軍擴財政は三七年を轉機として新たな時代に轉入したと言ふことが出來る。テイファンの如きも、三七年を以てフランスにおける眞の再軍備が告示された年と稱してゐる。三四年の水準に比較すれば、三七年は五五パアセント、三八年は八〇パアセントの增加である。以て最近におけるフランス軍擴財政の急速度なるを識るべきである。

無論國防費の實質的價値を明らかにするためには、購買力の變動と照合しなければならぬ。この國の卸賣物價指數は一九二八年以來甚だしく下降し、三五年において底をついてゐる。而して其は三六年、三七年に相當の上昇を示した。軍事費の增大と物價指數の上昇とが同時に起りつゝあること、然かもその上昇の過程が急速であることは、インフレエシヨンの顯現として注目すべきであらう。以上のフランス軍擴財政の進路と卸賣物價指數との關係を表示すれば上の如く(第七表)である(註一)。

第　七　表



(註一)　Tiffen, Ibid., p. 194.

尙ほ豫算總額に對する國防費の百分率をあぐれば左の如し。

一九二八年……通常豫算の二八%
一九二九年……通常豫算の二七・二%
一九三〇—三一年(會計年度變更さる)……通常豫算の三〇・八%
一九三一—三二年……通常豫算の三〇・四%(この年以來、特別會計國防費あり、第六表參照)
一九三二年(會計年度復舊)通常豫算の二七・九%
一九三三年……通常豫算の二九・二%
一九三四年……通常豫算の二八・四%
一九三五年……通常豫算の三三・四%
一九三六年……通常豫算の三六・九%
　臨時豫算の七二・六%
一九三七年……通常豫算の四五・六%
　臨時豫算の五九・三%
一九三八年……通常豫算の四三・二%
　臨時豫算の七八・五%

冀に述べたるが如く、フランスは金本位維持を根本策としてデフレエシ■ン政策を採り、從つて常に緊縮財政を斷行して來たのである。その理由は、フランスの貨幣が一九二八年のポアンカレエ・フランによつて既に五分の一に切り下げられ、從つてその他の國におけるが如く、恐慌と共にインフレエシ■ン政策に這入ることが出來ず、また恐慌の影響も、この國産業構成の特殊事情並にポアンカレエによる貨幣操作の結果によつて、事實上この國では他國に比較して遲れて現はれたからである。併し恐慌の深化に從ひ、政府の收入は次第に減退し、例へば租稅收入の如きも、直接稅、間接稅、印紙稅、關稅、獨占收入を含むものとして、その總額は一九二八年に四百四十二億であつたのが、三三年には三百六十三億、三十四年には三百五十一億、三九年には三百三十三億と減少してゐる。然かも他面において、國家の經費は寧ろ增大する傾向があつた。數字を以て示せば、一九二八年において經費總額は四百四十二億であつたのが、三二年には五百四十二億、三三年には五百四十九億に膨脹した。

無論フランス歷代內閣はその財政政策として常に緊縮政策を續行するの要に迫られた。即ちヅウメルグの擧國一致內閣以來、節約財政があらゆる政策の根幹であつた。先づヅウメルグは各官省の物件費削減、官吏の減俸、失業救濟及び社會保險法の改正等によつて總計二十七億六千萬フランの節約を行ひ、更に恩給、年金の引下げによつて十二億六千萬フランを節約することが出來た。殊に極端なる緊縮政策を斷行したのはラヴァル內閣であつた。この內閣はフラン擁護のための獨裁權を得て多數の緊急令を發布した。斯る緊急令はすべてデフレエシ■ン政策の强化を目的とするものであつて、行政費、俸給、年金、恩給、公債の利子を繰り下げ、中央、地方を通ずる經費の一割削減を行ひ、其の結果約七十億六千萬フランを節約することが出來た。然かも斯くの如き緊縮政策にも拘らず、フ

ランスの財政不足は尙ほ年々巨額に上つた。一九三〇年以後の不足は、同年、四十九億一千萬フラン、三一―三二年、五十四億八千萬フラン、三二年(會計年度變更のためこの年は九ケ月)、四十六億二千萬フラン、三三年(會計年度復舊後)、六十一億三千萬フラン、三三年、百十五億フラン、三四年、八十八億一千萬フラン、三五年、百三億八千萬フラン、三六年、八十億八千萬フランであつた。緊縮政策にも拘らず、斯る不均衡財政の發展は、デフレエシヨン政策が財政の均衡を目的としながら、この政策によつて恐慌を深化するの結果であつて、謂はゞ財政の均衡を得んとして行はれる政策が再び財政の不均衡を齎らすといふ財政政策の矛盾の現れであつた。殊に一旦削減された軍事費が原豫算成立後絶えず追加計上せられた結果、財政の不均衡は甚だしくなつたのである。

斯くして從來の緊縮政策に徹底的な失敗の烙印が押されて人民戰線の內閣が產れ、フランスも愈々インフレエシヨン政策に轉換することになつた。人民戰線のとつた政策は大體において次の諸點に要約される。即ち第一は內地死藏の資金を市場に呼び戻し、また國外逃避の資金を國內に回收する政策である。第二に中央銀行の改組があり、第三に軍需工業の國營及び小麥管理局による小麥の價格と數量の統制があり、第四に人民戰線を基底とする勞働立法がある。併しこれ等の政策はこの場合直接の問題ではないから、たゞこゝではブルムによるインフレエシヨン政策の展開を說くに止める。而してこのインフレエシヨンへの展開は人民戰線の崩壞後、軍擴財政の進行と共に一段と强化せられつゝある。然かもこの事實は三六年以後急速に發展し、特に臨時豫算軍事費の全額が公債によつて賄はれてゐる點は、インフレエシヨンの顯現を著しくするものと言つてよい(註一)。

(註一) Tiffen, Ibid., p. 99-175. 參照。尙ほ最近フランス財政の展開過程については、Nettre, L'évolution des dépenses publiques en France depuis 1919, 1937. 及び Germain-Martin, Le problémes financier 1930-1936, 1936. 參照。

五

更にドイツについて軍擴財政の發展をみよう。まづ恐慌以後における財政一般は如何なる狀態であつたか。ドイツ財政は恐慌の影響を蒙ること最も强く、一九二八年以後は每年度歲入不足を示した。數字を以て示せば次の如くである。即ち二八年度には十億七千五百萬マルク、二九年には三億千三百萬マルク、三〇年度には一億二千萬マルク、三一年度には一億八千三百萬マルク、三二年度には一億四千三百萬マルクの赤字を計上した(註一)。

(註一) Konjunkturstatistiches Handbuch, 1936, Herausg. v. Wagemann, S. 162.

然るに財政收入の主なる源泉たる租稅の負擔はこの國において特に重い。ドイツ統計局の調査によれば、例へば一九二八年度における企業家所得への課稅は、イギリス、アメリカにおいて約一三・八パアセントであるが、ドイツにおいては一九パアセントであり、財產所得への課稅は、イギリス、三七パアセント、アメリカ、一五パアセントであるのに、ドイツでは四九パアセントであり、更に勤勞所得への課稅をとつてみると、イギリスでは一・九パアセント、アメリカでは〇・三パアセントであるが、ドイツでは二三・五パアセントになつてゐる。尙ほ國民所得に對する租稅・公課の百分率も、一九三〇年度においてイギリスでは二三・五パアセント、フランスでは二一・七パアセントであるが、ドイツでは二七・四パアセントを示してゐる(註一)。

（註一）Internationaler Steuerbelastungsvergleich (Statistiches Reichsamt), 1933, S. 645.

ドイツは財政の均衡をはかるために極力經費の削減に努めた。即ち三〇年度における純經費額八十一億六千萬マルクを三一年度では六十六億二千三百萬マルクに、三二年度では五十七億三千三百萬マルクに引下げた。これは主として官吏の減俸及び失業保險費其の他の社會政策費の節約によつたのである。更に收入方面においては、消費稅、關稅、賣上稅の引上げ其の他恐慌稅（Krisensteuer）といふが如き新稅をも創設して稅收入の增加をはかつた。無論後述するが如き理由によつて、經費一般はその後膨脹したが、デフレエシヨン政策の結果として一旦減少したことは事實である。左表の如し（註一）。

（註一）Trivanovitch, Economic developement of Germany under National Socialism, 邦譯「ナチス・ドイツの經濟及び金融」（金融研究會）二一六頁。

第八表

費目	一九二九—三〇年	一九三一—三二年	一九三六—三七年
一般行政・司法・警察	八九三・三	八四六・三	一、〇五〇・〇
軍事費	七五七・五	六二九・五	七、〇〇〇・〇
厚生・保健	一、三〇七・四	一、五〇一・二	七五〇・〇
產業・運輸交通	三四三・二	三八八・五	三九〇・〇
公債費	六三〇・六	五二六・〇	六八〇・〇
戰爭負擔	四、〇四三・三	一、七三五・二	一、六〇〇・〇
其他	六三・〇	一、〇〇〇・〇	
總計	八、〇四三・二	五、七三五・一	一二、四七〇・〇

（單位百萬マルク）

一九三一年五月オーストリア信用銀行の破綻に口火を發した中央ヨーロッパの金融恐慌は直にドイツに波及して、同年七月遂にドイツ大銀行の一つたるダナアト銀行の休業となつた。この銀行の勢力はドイツの機械工業、繊維工業、造船業を始め、あらゆる工業部門に延びてをり、ドイツ全產業の略々三分の一をその傘下に集めて居つたので、ドイツ經濟はこの金融恐慌のため全く破壞的な打擊を受けたのである。この金融恐慌の勃發によつて、ドイツの財政經濟の危機は愈々その頂點に達した。斯くてドイツ國民は全經濟を壓迫してゐるヴェルサイユ條約の桎梏からドイツを解放し得るが如き强力なる政府を求めるやうになつた。中央黨のブリュウニンク內閣が遂に三二年五月パアペンの右翼聯合內閣に道を讓り、この年の七月に行はれた總選擧においてナチスが壓倒的勝利を博したのも、一に斯る傾向の進展に外ならないのである。

斯る意味において、パアペン內閣はナチス政權への過渡的存在であつたが、この內閣は刻下の急務として失業救濟手段たる勞働振興策を講ずると共に、租稅信用證券（Steuergutschen）の制度によつて經濟界の恢復をはかり、而してドイツ財政の再建を畫したのである。即ち斯る短期債券を振り出して、國庫の收入を減ずることなくして產業の負擔輕減を行ひ、更にまた產業に必要なる資金を融通して勞働者の就業率を多くしようとした。然しパアペン內

閣の創案になるこの租稅信用證券の制度は、少くとも財政の建直しにおいては無效果であつた。このことは三二年度の財政狀態をみれば極めて明らかである。この年度の財政は依然として不足を示し、前年度からの繰り越し不足額を合計すると、總額二十一億一千萬マルクを示した。斯くて短命のシュライヘル內閣を經て、三三年ヒトラア政府の出現となつた。ナチス財政への移行はこゝに始まるのである。

ナチス・ドイツの軍擴財政は如何なる樣相を示しつゝあるか。周知の如くナチスはヴェルサイユ條約の破棄を宣言し、獨英海軍協定の試案を結び、ラインランド非武裝地帶への進軍を決行し、更に最近では獨墺合邦、ズデーテン・ドイッチュの問題を解決した。此等の積極的政策は無論厖大なる軍備擴張を基礎とするものであり、その反面において、巨額なる軍事費の支出を行つてゐることは確かである。即ちドイツの再軍備計畫によつて、この國財政における國防費が著しき膨脹を來したことは言ふまでもない。たゞこの國の軍事費は正確な公表がないため、樣々の推算が行はれてゐる。例へばチァーチルは一九三五年の軍事費を八億ポンドと評價し、ニュー・ヨークのナショナル・シティー銀行は最少限度二十六億ドルと推算してゐる(註一)。尙ほロンドン・エコノミスト誌は、三三年より三五年に至るドイツの軍事費は最も少く見積つても百億乃至百二十億マルクを下らずとする。エコノミストの推算は次の事項より推定したものである。即ちこの期間の短期債務は約八十億である。次に長期公債發行高は三十二億乃至三十七億であり、その中外債償却のための相殺と債權國側の爲替低落による減少とを差引けば、純粹國債額は約十五億と推算される。更にこの間の歲入增加による財源が大約五十億と見積られる。以上三つの財源を加算する約百五十億になる。ヒトラア政府はこの財源の中より、道路改修、住宅建築補助、純社會設費として約四、五十億を支出したので、この額を前述の財源總額より差引いた殘額百億乃至百二十億を以て、この期間のドイツにおける軍事費と推算するのである。尙ほティファンはドイツ全國防費增加の過程を次の如き(第九表、數字を以て示してゐる(註二)。

第九表

	一九三一—三二年	一九三二—三三年	一九三三—三四年	一九三四—三五年	一九三五—三六年
公表軍事費	七〇〇·六	七一一·八	一、〇二八·七	二、三六五·九	三、五〇〇
其他軍事費（推算）	——	——	五〇〇·〇	八二五·〇	三、三〇〇
總計	七〇〇·六	七一一·八	一、五二八·七	三、一九〇·九	六、八〇〇（推算）
					一〇、二五〇

（單位百萬マルク）

（註一）Tiffen, Ibid., p. 180.

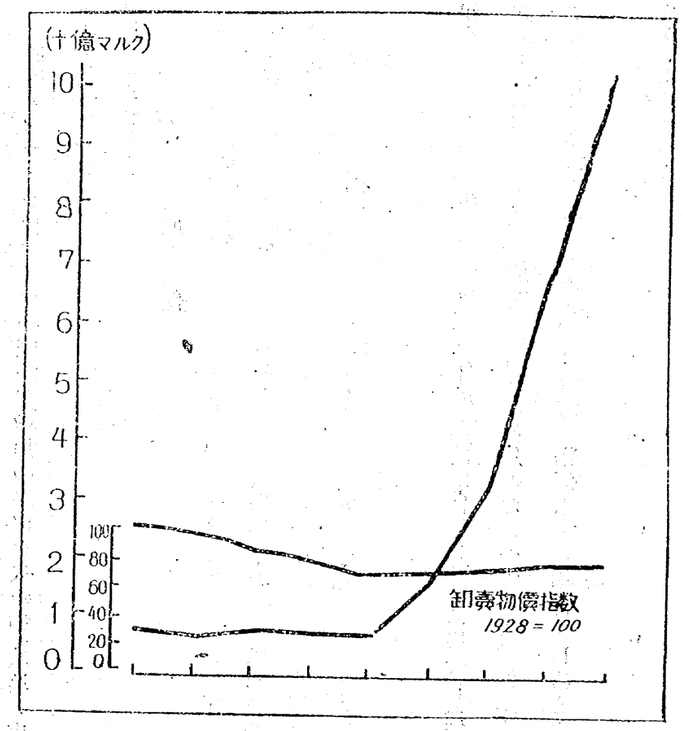
（註二）Tiffen, Ibid., p. 195.

前表の示す如く、ドイツの軍事費は一九三三年度を轉機として急速に增大した。即ちこの年を以て、換言すればナチス政權の確立によつて、ドイツ軍擴財政は新たな發足となるのである。然かもその額は名目的價値のみならず實質的價値としても著しい增大となつてゐる。其は卸賣物價指數と關聯せしめる次表(第十表)によつて明らかである(註一)。

（註一）Tiffen, Ibid., p. 199.

表　十　第

獨逸に於ける軍事費の膨脹



ドイツは斯る軍擴財政のため、財政の逼迫甚だしく、そのため正統派的財政政策を逸早く棄てた。租稅證券、事前金融(Vorfinanzierung)等の新たなる制度を設けて、この財政難局に對處した。殊にナチス國家以後、前諸表に示すが如く、厖大なる軍事費が支出されることになつたから、財政政策は一層强化された。軍擴財政を續つて、財政・經濟・金融の全面的統制が强行されることになつたのである。

斯る統制が全體主義政治構造を前提として行はれてゐることは說くまでもない。

最後にアメリカの財政は、國民經濟に對する影響力としては、恐慌前において極めて微弱であつた。謂はゞ經濟に對する財政の作用が輕微であつたのである。然るに恐慌を經て、この國の財政政策は甚だしく積極的となつた。即ち恐慌より離脫するための內生的發展力は國家政策としての財政支出に求められることとなつた。

斯る財政の比重の增大、財政の積極性は次の諸事由によつて明白である。第一に恐慌と共に國民所得は急激に減退したため、租稅の負擔は相對的に增加するの結果となつて約一二パアセントであつたのが、三二年には約二一パアセントと急增してゐる。第二に恐慌對策に必要なる經費は多く公債によつて支持されたため、金融機關は政府證券を所有すること多く、從つて投資の方向及び資金の移動が政府の財政計畫に左右される結果となつた。第三に實際的なる政策として購買力賦與のための財政政策が最も根本的なる景氣政策となり、その結果、謂はゞ財政が經濟の上昇を捲き起すべき支柱となつた。以上の事實は言ふまでもなく財政政策をして經濟波動の樞軸たらしめたのである。

斯る財政の積極性はフウヴァア政策とルウズヴェルト政策とにおいて相異つた形をとつて現はれた。フッヴァアの時代においては、多數の公共事業が計畫され、殊に一九三一年のワグナア法案は不況時における最初の大規模建設計畫であつたが、金本位の維持といふ點でインフレエション政策へ進むことが出來なかつた。これ等の事業を通じて放出せられる政府の財政支出は不況下における經濟を目的としたにも拘らず金本位制に牽引せられて、全般的な購買力の創造にまで這入り込むことが出來なかつたのである。然るにルウズヴェルトの時代になると、金本位を

離脫したために、インフレエション政策による景氣上昇の刺戟としての財政政策が確立された。從つて財政支出も一般經費及び緊急經費を含む總額として急速に增大し、景氣捲き起しのための導火線（Initialzndung）となることが出來たのである。

一九三一年度におけるアメリカ財政を表示すれば左の如く（第十一表）である（註一）。

（註一）The Budget of The United States Government, 1939, p. X.

第十一表

（單位百萬ドル）

	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年	一九三五年	一九三六年	一九三七年	一九三八年
收入總額	三、一八九・六	二、〇〇五・七	二、〇九九・七	三、一二五・六	三、八〇〇・五	四、一二五・九	五、二九三・八	六、三〇〇・五
經費總額	三、五四〇・九	四、七四一・〇	四、六八一・三	六、七四五・二	六、八〇二・三	八、四七七・五	八、〇〇一・二	七、四〇八・六
國防費	六五七・三	六六四・五	六三三・六	四九九・九	六五六・五	八七〇・五	八八八・六	九五七・〇
內 公共事業費	四〇四・一	四七八・七	四五八・七	六一三・一	七五二・七	九二二・五	一、〇九九・四	八六八・一
內 失業救濟費	—	—	三五九・五	一、八五三・八	二、三四〇・九	二、三四二・四	二、四六六・八	一、七五九・〇
不足額	四八一・三	二、七三五・三	二、六〇一・六	三、〇〇一・八	三、〇二九・六	四、三六〇・六	二、七〇七・四	一、〇八八・一

この表に依つて明らかなる如く、アメリカ財政の經費總額は一九三六年を轉機として一路膨脹しつゝある。その原因は緊急費としての公共事業費及び失業救濟費が依然として巨額に上り、然かもそれに加ふるに、この年度より國防費が增大したことにある。即ちこの年を出發點として、アメリカは軍擴財政の針路を採り、殊に三八年度においては、緊急費（社會費）の減額と反對に、國防費の增加が目立ち、この國の軍擴財政の樣相は愈々顯著になつたとみてよい。然かも最近において、一層の再軍備に進むべきことが論議されてゐるので、アメリカ軍擴財政は正に購買力賦與のための救濟財政に代置されるの觀がある。

斯くて私は各國における軍擴財政の過程を、それぞれの特徵において、また各國の財政政策との關聯において說いた。然らば今日の財政の世界的特徵たる軍擴財政は如何なる經濟的作用をもつであらうか。さらにこの事實について如何なる問題が提起さるべきであらうか。

六

各國の財政支出を通じ、國防費は一九三五年若しくは三六年以後において著しく增大してゐる。このことは前述の各國最近財政の現實的分析によつて充分に明らかにされたところである。世界の各國は斯る國防費の增當以前に社會費の支出を通じて景氣の上昇をはかつた（註一）。さうして其の效果はある程度まで現はれてゐた。この過程の中において、世界再軍備をめぐる國防費の增出をみたのであるから、その結果として、景氣恢復の過程に新たな活況が呼び起されたのである。無論軍擴財政と共に、尙ほ社會費による救濟支出は依然としてある限度繼續してゐる。從つて高景氣が幾許の程度において、國防費支出の影響をうけつゝあるかは明確に測定し難い。併しこの點について少くとも次の如く言ひ得るであらう。——即ち恐慌後、積極的役割を演じた社會費の支出が、最近において國防

費の増大に移り、其の結果、世界景氣の問題は大體において軍擴財政に結びついてゐると。然かも三五年以後の景氣上昇のテムポが速く、且つ三七年初頭には既に重工業部門においてブームが現はれたことは注目すべき事實である。軍擴財政を通じて現はれた高景氣狀態の一般的なる動きは次表（第十二表）によつて明らかであらう（註二）。

（註一）　拙稿「勞働振興策の經濟的意義」（本誌第三十二卷第八號）一二―一五頁參看。

（註二）　League of Nations, Monthly Bulletin of Statistics, Oct. 1937.

第十一表（工業生産指數）一九二九年＝一〇〇

		全工業生産指數	機械工業指數	繊維工業指數
アメリカ	一九三二年	五四	一三	七三
	一九三六年	八八	八八	九七
	一九三七年前半六ヶ月平均	九八	一三四	一〇九
イギリス	一九三二年	八三	七三	八六
	一九三六年	一一六	一二一	一〇四
	一九三七年前半六ヶ月平均	一二四	一二五	一〇九
フランス	一九三二年	六九	六一	六五
	一九三六年	七〇	六四	七三
	一九三七年前半六ヶ月平均	七四	七三	七四
ドイツ	一九三二年	五三	三八	八七
	一九三六年	一〇六	九七	一〇七
	一九三七年前半六ヶ月平均	一一三	一一三	一〇六

斯る指數を通じて見れば、景氣上昇の過程は明白であり、然かも機械工業の生産指數が急速に増大してゐる點よりみて、この過程における再軍備の影響を認めることが出來よう。即ち景氣の上昇は軍擴財政によつて惹き起されてゐるのである。この事實は世界貿易と生産活動とが並行的に昂進してゐないことからも證明せられる。即ち近時の景氣上昇は偏在的であると同時に、國家主義の線に沿つて進行しつゝ事實が明らかである。次表をみよ（註一）。

（註一）　League of Nations, World Economic Survey, 1936-37, Ch., VI.

第十二表（世界經濟活動指數）一九二九年＝一〇〇

	世界生産		世界貿易高	
	生産活動	食糧品	原料品	製造品
一九三二年	六九・〇	九〇・七	七一・四	五九・〇
一九三三年	七八・〇	一〇一・五	七八・八	六〇・五
一九三四年	八五・〇	一〇一・五	八五・三	六六・五
一九三五年	九六・〇	一〇〇・九	九三・五	六九・五
一九三六年	一一一・〇	一〇二・九	一〇五・五	七五・〇

斯くの如く、世界の生産活動に比してその貿易高が下廻つてゐる點は、景氣現象が極めて國家主義的色彩に彩られてゐる事實を明らかにする。更に世界の貿易高が原料品において増嵩してゐるのは、再軍備政策の反映である。また貿易狀態がブロック經濟間に偏在しつゝある點も、注目を要するところである。併し斯様な特殊性にも拘らず、世界の景氣が軍擴財政と共に進行して來たことは異論がない。

然らば斯る軍擴財政の經濟的作用は如何なる問題を提起するであらうか。財政インフレエシヨンによつて惹き起される需要は社會的再生產過程より內生的に生起した需要ではなくて、準戰時の國家的需要として外部から持ち込まれた需要である。このことは軍需工業の特質によつて明らかであらう。軍需品はこれを外形的にみれば、消費手段のものもあれば生產手段のものもある。併しそれが如何なる形態のものであつても、社會的再生產の過程が必要とする手段でないことは確かである。然らば軍需品は社會的再生產過程に生起する生產手段でもなく、また消費手段でもない。社會的再生產過程に現はれる生產手段及び消費手段は、社會的需要によらなければ生產されないからである。それにも拘らず、軍需品需要が外部より持ち込まるれば、その場合の再生產過程はどうなるか。軍需品は前述の如く再生產の機構の上においては、生產手段でもなければ消費手段でもない。從つて生產過程より出現すると同時に、社會的再生產過程から消滅する。といふのは、軍需品の購買者は謂はゞ國家であつて一般消費者ではないからである。故にこの軍需品需要は生產循環の中に現はれて來ない。

事實上、斯様に軍需品需要が生產循環に現はれざるところに財政インフレエシヨンの作用が現はれてゐる。即この一回限りの需要が遊休生產力を活動させ、この活動によつて生ずる財貨は國家の消費としてこの過程から消え去るのである。然かも軍需品の生產と交換に支出される通貨は市場に殘存する。財政支出として放出される通貨は、これを所得の形態としてみれば、資本所得及び勞働所得となる。これ等の所得は消費支出及び投資又は蓄積資金に轉化する。消費支出は商品市場において商品と直接に接觸し、蓄積資金は金融市場を通じて貨幣資本の運動となり、結局商品市場に還流して來る。

軍擴財政の展開と共に、再生產機構は歪められて來る。消費財生產部門は急速に縮少され、軍需品生產を中心とする生產構造が現はれる。軍需品生產は冀に述べた如く唯だ一回限りの擴大を齎らすといふ意味において特殊の性質をもつものであるが、生產財生產部門と消費財生產部門に關與することは確實である。併しそれは新生產循環の要素とはならぬ點において、この場合再生產過程の縮少が認められねばならぬ。斯くて軍需品生產の擴大は、その生產循環の度毎に現實の生產基礎を狹めてゆくのである。左に再軍備による生產財生產部門と消費財生產部門との懸隔をアメリカ及びドイツについて示さう（註一）。

（註一）League of Naions, Monthly Bulletin of Statistics, Oct. 1937.

第十三表（生產財及び消費財の生產）一九二九年＝一〇〇

		一九三二年	一九三五年	一九三六年	一九三七年七月
アメリカ	生產財	七六	八八	九四	一〇一
	消費財	一二八	八二	九四	九三
ドイツ	生產財	六三	一〇一	一〇三	（二四九）
	消費財				

ドイツ　一三四　七六　九九　八八　一一三　九八　一二九　一〇一

斯くの如く、軍擴財政の進展と共に、生産財生産部門と消費財生産部門との懸隔は激化されて來た。然かも軍擴財政を通じて造出される通貨はそのまゝ市場に殘存するから、この場合商品と通貨との交流關係において樣々なる具體的問題を惹起する。曾てインフレエシヨンは恐慌對策としての有效なる手段であつた。然るにこの軍擴財政の發展階梯においては、インフレエシヨンの進行を抑止することが極めて重要なる政策となるのである。軍擴財政は最早經濟的必要として發生するものではなくて、政治的危機に應ずるための國家的必要によつて進行しつゝある。從つて各國はこの國家的必要をみたすと共に、その結果生ずる樣々の經濟的問題を解決しなければならぬ。そのため、國家の經濟統制は常に强化されつゝある。

かくて軍擴財政に伴ふ經濟的並に技術的問題と同時に、一九三五年以後における景氣上昇の過程の分析、低金利政策と公債による財政運用の圓滑、デフレエシヨン政策としての增稅問題等が極めて重要となつて來た。然し最も根本的なる問題は、生產活動の基礎たる原料の維持確保を如何にして達成するかであり、また生產財生產部門と消費財生產部門との間における現實資材の流動の配分を、貯蓄と消費との間における貨幣所得の配分に適合せしめることであらう（註一）。軍擴財政によつて生起する經濟問題の核心は一にかゝつてこの點にあると思はれる。言ふまでもなく、軍擴財政はその到達點において戰時財政を豫想せしめるが、戰時財政においても、財政と經濟との關聯として、この點が最も根本的なる問題であることに變りはない。

（註一）Baster, Some economic aspects, (International Labour Review, March, 1938) p. 311.

A. Schnettler; Das Rechnungswesen industrieller Betriebe. Berlin 1938.

小高泰雄

ケルン大學にて經營比較論と原價計算論を講ずる著者の最近原價計算を中心とする工業計算制度に關する研究を纏めて發表したものである。著者は其の講義に就いて原價計算論はシュマーレンバッハの勘定計畫論を基礎とし、これとカルメスの工業會計論（Industrialbuchhaltung）に現はれる工業會計制度の發展形態を關聯せしめて詳細なる解說を加へ、これに關して更に彼自身の勘定計畫と D.V.M.A のそれに就いて論評してゐた。今本書を見ると、第一章より第四章迄は大體其の部分に該當してゐる。即ちこの部分に於いて著者は先づ第一章第二章に於いて工業會計の一般的特質を概說したる後、第三章 Die Entwicklungsstufen der systematischen Buchhaltung in Industriebetrieben に於いて、製造勘定の發展として、生產購入、販賣の一製造勘定に集合せられたる最初の形態より原料勘定の分離、販賣勘定の獨立、更に生產販賣勘定間に存する製品勘定の發展を示す。（前揭カルメス工業會計論一八頁以下參照）著者は製造勘定の發展を論じたる後、工業會計に於ける標準化の一つの表はれとしてコンテンラーメンを考察し、シュマーレンバッハ、V.D.M.A. 著者、及び、一九三七年布告の獨逸經濟省案なるそれに就いて概說するこの部分は後に第十條 Abrechnungsvorschläge aus Literatur und Praxis に於いて一層詳細に檢討して